

このファイル「福祉・介護職員処遇改善計画書(別紙様式2)」の目次

- 1 別紙様式2 介護職員処遇改善計画書(平成29年度届出用)
- 2 別紙様式2(添付書類1) 介護職員処遇改善計画書(指定権者内事業所一覧表)
- 3 別紙様式2(添付書類2) 介護職員処遇改善計画書(届出対象都道府県内一覧表)
- 4 別紙様式2(添付書類3) 介護職員処遇改善計画書(都道府県状況一覧表)
- 5 別紙様式4 特別な事情に係る届出書

別紙様式 2

福祉・介護職員処遇改善計画書（平成 29 年度届出用）

（算定する加算 福祉・介護職員処遇改善加算 福祉・介護職員処遇改善特別加）

算定する介護職員処遇改善加算

- (I) : キャリアパス要件 (I) (II) (III) の全てに適合し、かつ職場環境等要件を満たす【H29.4新設】
- (II) : キャリアパス要件 (I) 及び (II) の両方に適合し、かつ職場環境等要件を満たす【H29.3までの (I)】
- (III) : キャリアパス要件 (I) 又は (II) のいずれかに適合し、かつ職場環境等要件を満たす【H29.3までの (II)】
- (IV) : キャリアパス要件 (I) 若しくは (II) 又は職場環境等要件のいずれかを満たす【H29.3までの (III)】
- (V) : キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない【H29.3までの (IV)】

事業所等情報

障害福祉サービス事業所番号									
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

（当計画書作成者名：

計画書作成者連絡先電話番号：

）

事業者・開設者	フリガナ 名称			
主たる事務所の所在地	〒	—		
		都・道・府・県		
	電話番号		FAX番号	
事業所等の名称	フリガナ 名称		提供するサービス	
事業所の所在地	〒	—		
		青森 県		
	電話番号		FAX番号	

※ 事業所等情報については、複数の事業所ごと一括して提出する場合は「別紙一覧表による」と記載すること。

(1) 賃金改善計画について(本計画に記載された金額については見込みの額であり、申請時以降の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得るものである。)

①	算定する加算の区分	福祉・介護職員処遇改善加算 (<input type="checkbox"/> I <input type="checkbox"/> II <input type="checkbox"/> III <input type="checkbox"/> IV <input type="checkbox"/> V)
②	福祉・介護職員処遇改善加算算定対象月	平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月
③	平成 29 年度介護職員処遇改善加算の見込額	円
④	賃金改善の見込額 (i - ii)	円
	i) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	円
	ii) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	円
加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算する場合		
⑤	平成 29 年度福祉・介護職員処遇改善加算の見込額(加算(I)による算定額から加算(II)による算定額を差し引いた額)	円
⑥	賃金改善の見込額 (iii - iv)	円
	iii) 加算 (I) の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	円
	iv) 初めて加算 (I) を取得する月の前年度の賃金の総額	円
賃金改善の方法について		
⑦	賃金改善実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月
<p>※ 賃金改善実施期間は、原則各年4月~翌年3月までの連続する期間を記入します。 なお、平成23年度までの助成金による処遇改善事業を実施していた事業者は、助成金事業による賃金改善実施期間と平成24年度以降の処遇改善加算による賃金改善実施期間が重複することのないように設定する必要があります。このため、平成23年度までの助成金による処遇改善事業を実施していた事業者においては、賃金改善実施期間は『〇年6月~〇年5月』と記載されることになるものと考えられます。 また、当該期間の月数は加算の対象月数を超えてはなりません。</p>		
⑧	賃金改善を行う賃金項目	<input type="checkbox"/> 基本給、 <input type="checkbox"/> [] 手当、 <input type="checkbox"/> [] 手当、 <input type="checkbox"/> 賞与等 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑨	賃金改善の方法(実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善見込額について、可能な限り具体的に記載してください。)	

- ※ 加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算する際は、③及び④の代わりに⑤及び⑥を使用する。
- ※ ④又は⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ④が③以上又は⑥が⑤以上でなければならないこと。
- ※ ④ ii)、⑥ iv) の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せする必要があることに留意すること。
- ※ 複数の介護サービス事業所について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
 - ・ 添付書類1: 都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業所等の一覧表(指定権者毎)
 - ・ 添付書類2: 各都道府県内の指定権者(当該都道府県を含む。)の一覧表(都道府県毎)
 - ・ 添付書類3: 計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業者等に係る都道府県の一覧表

(2) キャリアパス要件について

- 次のⅠ(①②③)とⅡ(④⑤)とⅢ(⑥⑦)の要件全てを満たす
- 次のⅠ(①②③)とⅡ(④⑤)の要件全てを満たす
- 次のⅠ(①②③)とⅡ(④⑤)の要件いずれかを満たす
- 次の要件を満たさない

次の内容についてあてはまるものにチェックマークを記入すること。	
要件Ⅰ	<p>次の①から③までのすべての要件を満たす。</p> <p>① 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件を定めている。</p> <p>② 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている。</p> <p>③ 就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、すべての介護職員に周知している。</p> <p>※非該当の場合、①から③までの要件をすべて満たすことのできない理由</p>
要件Ⅱ	<p>次の④及び⑤の要件を満たす。</p> <p>④ 福祉・介護職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標</p> <p>⑤ ④の実現のための具体的な取り組みの内容 (該当するもの全てにチェックマークを記入すること。)</p> <p><input type="checkbox"/> ア 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行う。 ※当該取組の内容について下記に記載すること</p> <p><input type="checkbox"/> イ 資格取得のための支援の実施 ※当該支援の内容について下記に記載すること。</p>
要件Ⅲ	<p>次の⑥及び⑦の要件を満たす。</p> <p>⑥ 福祉・介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている。</p> <p>⑦ ⑥に該当する具体的な仕組みの内容 (該当するもの全てにチェックマークを記入すること。)</p> <p><input type="checkbox"/> ア 経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。</p> <p><input type="checkbox"/> イ 資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。</p> <p><input type="checkbox"/> ウ 一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。</p>

※ 就業規則等(給与規程や要件Ⅰ及びⅢの適合状況を確認できる書類を就業規則と別に作成している場合はそれらの書類を含む。)を添付すること。

(3) 職場環境等要件について

- 次の要件を満たす
- 次の要件を満たさない

(※) 太枠内に記載すること。

加算(Ⅰ・Ⅱ)については平成27年4月以降の、加算(Ⅲ・Ⅳ)については平成20年10月から現在までに実施した事項について必ず全てにチェックマークを記入すること。(ただし、記載するにあたっては、選択したキャリアパスに関する要件で求められている事項と重複する事項を記載しないこと。)	
資質の向上	<input type="checkbox"/> 働きながら介護福祉士資格取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援(研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む)
労働環境・処遇の改善	<input type="checkbox"/> 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動
	<input type="checkbox"/> 小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
その他	<input type="checkbox"/> キャリアパス要件に該当する事項(キャリアパス要件を満たしていない介護事業者に限る)
	<input type="checkbox"/> その他 ()
	<input type="checkbox"/> 新人福祉・介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター(新人指導担当者)制度等導入
	<input type="checkbox"/> 雇用管理改善のため管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実
	<input type="checkbox"/> ICT活用(ケア内容や申し送り事項の共有(事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む)による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等)による業務省力化
	<input type="checkbox"/> 福祉・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入
	<input type="checkbox"/> 子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備
	<input type="checkbox"/> ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善
	<input type="checkbox"/> 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化
	<input type="checkbox"/> 健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備
<input type="checkbox"/> その他 ()	
<input type="checkbox"/> 中途採用者(他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等)に特化した人事制度の確立(勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等)	
<input type="checkbox"/> 障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮	
<input type="checkbox"/> 非正規職員から正規職員への転換	
<input type="checkbox"/> 職員の増員による業務負担の軽減	
<input type="checkbox"/> その他 ()	

※ 虚偽の記載や、福祉・介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費等の返還を求められることや障害福祉事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記については、雇用するすべての介護職員に対し周知をしたうえで、提出していることを証明いたします。

平成 年 月 日

(法人名)

(代表者名)

印

介護職員処遇改善計画書 (指定権者内事業所一覧表)

法人名

都道府県 (市町村) 名 :

Table with 5 main columns: 障害福祉サービス等事業所番号, 事業所の名称, サービス名, 介護職員処遇改善加算見込額, 賃金改善の見込額. The table contains a large grid of empty rows for data entry, followed by a summary row at the bottom with labels '合計', '-', '-', 'A', and 'B'.

※ 計画書を届け出る指定権者 (都道府県又は市区町村) 毎に記載すること。
※ A及びBは別紙様式 2 添付書類 2 の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

福祉・介護職員処遇改善計画書（届出対象都道府県内一覧表）

法人名	
-----	--

都道府県名：

指定権者 (都道府県・ 市町村)	福祉・介護職員処遇改善加算の見込額	賃金改善の見込額
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
	円	円
合計	C 円	D 円

※ C及びDは別紙様式2添付書類3の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

福祉・介護職員処遇改善計画書 (都道府県状況一覧表)

法人名			
都道府県	福祉・介護職員処遇改善加算の見込額	賃金改善の見込額	
北海道	円		円
青森県	円		円
岩手県	円		円
宮城県	円		円
秋田県	円		円
山形県	円		円
福島県	円		円
茨城県	円		円
栃木県	円		円
群馬県	円		円
埼玉県	円		円
千葉県	円		円
東京都	円		円
神奈川県	円		円
新潟県	円		円
富山県	円		円
石川県	円		円
福井県	円		円
山梨県	円		円
長野県	円		円
岐阜県	円		円
静岡県	円		円
愛知県	円		円
三重県	円		円
滋賀県	円		円
京都府	円		円
大阪府	円		円
兵庫県	円		円
奈良県	円		円
和歌山県	円		円
鳥取県	円		円
島根県	円		円
岡山県	円		円
広島県	円		円
山口県	円		円
徳島県	円		円
香川県	円		円
愛媛県	円		円
高知県	円		円
福岡県	円		円
佐賀県	円		円
長崎県	円		円
熊本県	円		円
大分県	円		円
宮崎県	円		円
鹿児島県	円		円
沖縄県	円		円
全国計	E	円	F

※ FはEを上回らなければならない。

別紙様式 4

特別な事情に係る届出書 (平成 年度)

事業所等情報

介護保険事業所番号																				
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業者・開設者	フリガナ 名 称			
事業所等の名称	フリガナ 名 称	提供する サービス		

1. 事業の継続を図るために、介護職員の賃金水準を引き下げる必要がある状況について

当該事業所を含む当該法人の収支（介護事業に限る。）について、サービス利用者数の大幅な減少などにより経営が悪化し、一定期間にわたり収支が赤字である。資金繰りに支障が生じるなどの状況について記載

※ 当該状況を把握できる書類を提出し、代替することも可。

2. 賃金水準の引下げの内容

3. 経営及び賃金水準の改善の見込み

※ 経営及び賃金水準の改善に係る計画等を提出し、代替することも可。

4. 賃金水準を引き下げることに付いて、適切に労使の合意を得ていること等について

労使の合意の時期及び方法等について記載

平成 年 月 日

(法人名)

(代表者名)

印